

## 1 党・中央の動き

習書記が中央全面深化改革委員会第2回会議を開催

●7月11日、習近平・総書記は、中央全面深化改革委員会を主宰し、以下を強調した<sup>(注1)</sup>。

- (1) 更にハイレベルな開放型経済の新体制構築は、制度型開放を重点とし、投資、貿易、金融、イノベーション等に関する対外交流・協力の重点分野に焦点を合わせて改革を深化させ、関連の政策措置を整備し、積極的かつ主体的に对外开放を新たなレベルに高める。
- (2) 農業・農村の現代化の実現、農業強国の建設という戦略目標に的を絞り、農民と土地の関係をしっかりと処理することを主軸とし、農業・農村発展の弱点の補強を加速する。
- (3) 生態文明建設が既に炭素排出削減を重点戦略とする鍵となる時期に入ったことを踏まえ、エネルギー消費の総量と強度の規制を完全なものとし、炭素排出の総量と強度（GDP単位あたりの排出量）を規制する「双控」（二重規制）制度に逐次転換する。
- (4) 高等教育機関、科学研究機関の給与制度改革推進を教育・科学技術・人材事業発展を統一的に推進する上での重要なきっかけとし、イノベーションの活力を呼び起こし、保障と奨励に配慮した給与制度を逐次構築する<sup>(注2)</sup>。
- (5) 国家の石油・天然ガス安全保障能力の向上に係る目標に関し、安定的で信頼性の高い供給を確保する。電力体制改革を深化し、クリーン・低炭素、安全・充分、経済的・効率的、需給が協調し合い、柔軟かつスマートな新型電力システムの構築を加速し、国家のエネルギー安全を保障する。

(注1) 会議では「更にハイレベルな開放型経済の新体制の構築による新たな発展枠組みの構築促進に関する意見」、「農村改革の深化に関する実施法案」、「エネルギー消費の『双控』から炭素排出の『双控』への逐次転換推進に関する意見」、「高等教育機関、科学研究機関の給与制度改革の試行地区に関する意見」、「石油・天然ガス市場体系改革の更なる深化による国家の石油・天然ガス安全保障能力の向上に関する実施意見」、「電力体制改革の深化による新型電力システムの構築加速に関する指導意見」を審議・採択した。

(注2) 基礎研究従事者、鍵となるコア技術難関攻略業務を担う者等への傾斜等。

### 李総理が経済情勢に関する専門家座談会を開催

●7月6日、李強・国務院総理は経済情勢座談会を主宰し、現在の経済情勢及び経済業務の着実な実施に関し、専門家・学者<sup>(注1)</sup> 8名の意見・提案を聴取した。李総理の発言のポイント以下のとおり。

- (1) 我が国の経済発展は持ち直し良い方向に向かっており、第2四半期は回復傾向が継続している。現在の経済情勢に対し、全面的・弁証法的・長期的な分析研究判断を行わなければならない、成長率だけでなく構造と原動力も、現在の趨勢だけでなく長期的な趨勢も見ていく。我が国の経済が長期的に良い方向に向かっているとファンダメンタルズは変わっておらず、戦略の安定性を堅持し、発展への自信が強化されれば、経済の健全な発展の継続を推進する条件が整う。
- (2) 我が国は経済回復と産業高度化の鍵となる時期にある。政策の組み合わせに重点を置き、安定成長、雇用の安定、リスク防止等について、的を絞った、組み合わせによる、協調性の高い政策措置を適時に打ち出し、しっかりと実施しなければならない。
- (3) 転換のタイミングの把握に重点を置き、質の高い発展という最重要任務について、現代化産業体系の構築、全国統一大市場の建設、地域協調発展等に焦点を合わせ、方式転換、構造調整、動力の強化に一層力を入れなければならない。

(4) 業務の双方向性の強化により、意思決定の科学性を高め、政府と民営企業、外資系企業等各種企業間の常態的なコミュニケーション・交流メカニズムを確立・改善し、新たな状況や問題を深く理解し、政策措置を適時に改善し、信頼を一層高め、期待を安定させなければならない<sup>(注2)</sup>。

(注1) 8名の専門家・学者：①劉尚希・財政科学研究院院長、②羅志恒・粵開証券首席エコノミスト・研究院院長、③田軒・清華大学五道口金融学院副院長、④黄先海・浙江大学副校長、⑤袁海霞・中誠信国際信用評級有限責任公司研究院副院長、⑥秦海林・中国電子信息産業発展研究院チーフエンジニア、⑦陸銘・上海交通大学中国発展研究院執行院長・教授、⑧趙偉・国金証券首席エコノミスト。

(注2) 民営企業、外資系企業等との座談会の最近の主な開催状況：

①7月3日、国家発展改革委員会による民営企業家との座談会（鄭柵潔・国家発展改革委員会主任出席）：三一集団、奥クス(AUX)集団、YTO エクスプレス、波司登、農夫山泉の5社。

②7月5日、商務部による外資系企業との円卓会議（王文濤・商務部部長出席）：GEヘルスケア、ノボ・ノルディスク、バイエル、メルク(MSD)、ロシュ、アストラゼネカ、サノフィ、武田薬品工業、ファイザー等12社。

③7月6日、工業情報化部による製造業企業との座談会（金壯龍・工業情報化部部長出席）：電子、石油化学工業、鉄鋼、設備製造、自動車、食品、軽工業、紡績の各分野の製造業企業10社。

④7月7日、工業情報化部による「専精特新」<sup>(注3)</sup> 中小企業との円卓会議（金部長出席）：電子、ソフトウェア、新素材、新エネルギー、計測機器、バイオ医薬の各分野の企業。

(注3) 専門化・精密化・特徴化・斬新化という4つの優れた特徴を持つ企業のこと。

⑤7月10日、国家発展改革委員会による民営企業家との座談会（鄭主任出席）：百度、隆基緑能(LONGI)、済民可信薬業(Jemincare)、春秋旅游、驢肉曹餐飲等。

## 2 不動産・金融関連

### 不動産市況を下支えするための金融支援策の期間を延長

●7月11日、人民銀行及び金融管理監督総局は、昨年11月に発表した「不動産市場の安定的かつ健全な発展のために当面の金融支援を着実に行うことに関する通知」（以下「通知」）の16項目のうち、以下2項目の措置について、適用期間を延長することを公表した。

- （変更前）デベロッパー向けの既存貸出のうち、「通知」発表後6か月以内に返済期限が到来するものについては、期限を1年間延長可能とする。→（変更後）2024年12月31日以前に返済期限が到来するものまでを対象とする。
- （変更前）「通知」発表後6か月以内に実行された特別支援プロジェクトによる貸出については、貸出期間内はリスク分類を引き下げない。→（変更後）2024年12月31日以前に実行された貸出までを対象とする。

（参考）建築業関連のデータサービスプラットフォーム「百年建築網」が行った全国1,114件の「保交楼」プロジェクトの進捗状況調査では、今年5月時点で「保交楼」が引き渡された比率は34%。

### 3 主要国・地域との経済関係

#### 海関総署が日本産食品の輸入監視強化を発表

- 7月7日、海関総署は、福島第一原発のALPS処理水海洋放出計画に関するIAEA包括報告書に対する談話を発表したところ、ポイント以下のとおり。
  - 10都県の食品の輸入を禁止。その他地域の食品、特に水産品については付属証明文書を厳格に審査し、監視を強化し、「100%の検査」を厳格に実施。
  - 放射性物質の検査・モニタリングへの取組を持続的に強化。
  - 事態の進展をみながら必要なあらゆる措置を適時にとり、中国消費者の食卓の安全を確保。

### 日本国際貿易促進協会代表団が訪中

- 7月3-6日、日本国際貿易促進協会（国貿促）第46回訪中代表団（団長：河野洋平・元衆院議長・国貿促会長）が、北京を訪問した。
- 5日、代表団一行は李強・国務院総理と会見した。河野会長から「日中経済のモチベーション、日系企業の投資意欲が下がることがないように、くれぐれも総理にお願いしたい」と述べ、これに対し、李総理から「両国の関係をますます成熟した関係にしていかなければならない。小異を残して大同につくということが重要だ」との反応があった。また、李総理は、日本の半導体製造装置の輸出管理措置に関して、「大きな懸念を持っている」と述べた。
- 4日、代表団一行は王文涛・商務部長と会見した。河野会長から反スパイ法に関する懸念を述べ、団員企業から査証発給手続の簡素化、中国当局による急な政策変更、プロセスの透明性の問題を提起した。これに対し、王部長は、反スパイ法について中国日本商会に説明したい、日本企業の声に耳を傾けていきたい旨述べた。

(注)河野会長は6日に、王毅・中共中央政治局委員兼中央外事工作委員会弁公室主任とも個別に会見を行った。

## 1. 概況・マクロ経済政策

□7月5-7日、習近平・国家主席は江蘇省の蘇州、南京等を相次いで訪れ、工業団地、企業、歴史文化街区、科学実験室の調査・研究を行い\*、7日に南京にて江蘇省党委、省政府の活動報告を聴取した。習主席は「ハイレベル科技パークは科学技術の自立自強の中で、重大な使命を負っており、企業主導の産学研究を強化し、新技術により新産業育成や産業高度化をリードさせなければならない」、「江蘇は科学技術イノベーションでいち早く新たな突破を収め、全国の重要な産業科学技術イノベーションの高みを打ち立て、これにより、革新による駆動を旨とする内発的成長により一層依拠して質の高い発展を遂げるようにしなければならない」等と指摘したほか、「現代化産業体系を構築することを強省になる上での要とし、従来型産業のトップランナーとしての地位を打ち固め、国際競争力を持つ戦略的新興産業クラスターの確立を加速させ、デジタル経済と先進製造業、現代サービス業との深い融合を推し進め、産業の基礎のハイレベル化、産業チェーンの現代化の水準を全面的に高め、先進製造業を基幹とする現代化産業体系の構築を加速させなければならない」、「国内と国際という2つの循環を円滑にする。停滞している部分を円滑にし、断絶している部分をつなぎ合わせ、外資誘致、開放拡大の新たな方式、新たな措置の革新を絶えず図り、世界的な集積力のある双方向の開放の拠点を建設し、対外貿易の革新・発展を推し進め、国際市場を絶えず打ち固め、これを開拓しなければならない」等と強調。また、「江蘇は必ず、民生の保障と改善等においてトップを歩まなければならない」と強調した。

(7/8 人民日報) \*視察先：蘇州＝蘇州工業団地、蘇州華興源創科技株式有限公司（ディスプレイ、半導体、自動車電子等の検査設備の研究開発・生産・販売）、平江歴史文化街区南京＝紫金山実験室（6G総合実験室）、南瑞集团有限公司（国家電網傘下のエネルギーインターネット領域の企業）

□7月6日、東珏婷・商務部報道官は記者会見にて、6月29日の国務院常務会議で審議・採択された「家庭用品消費の促進に関する若干の措置」について、「供給の質の向上、消費シーンの革新、消費条件の改善、消費環境の最適化などの具体的な取り組みを打ち出した」、「近いうちに正式に発表予定」と表明した。(7/6 中新経緯)

□7月10日、国家統計局は6月の物価統計を発表した。6月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比横ばい（5月から▲0.2pt）、食品は同2.3%（同+1.3pt）で、うち豚肉価格は同▲7.2%（同▲4.0pt）だった。非食品は同▲0.6%（同▲0.6pt）。PPI（工業生産者物価指数）は前年同月比▲5.4%（同▲0.8pt）となった。(7/10 国家統計局)

□7月11日、中国社会科学院金融研究所は「『中国マクロ金融分析』2023年第2四半期グローバルマクロ金融報告」を発表した。景気回復の動力鈍化と低ベース効果を考慮すると、第2四半期のGDP成長率は前年同期比7%前後と年間最高を記録する可能性があるが、前期比成長率は第1四半期を下回る可能性が高いと分析。内需拡大と予測改善のマクロ政策の継続的な効果発揮につれて、景気回復の内発的原動力は徐々に高まり、年間経済成長率は約5.5%と予想した。需要回復は物価の穏やかな再上昇をもたらし、CPIとPPIの前年比上昇率はそれぞれ+0.7%と▲2.3%程度になるとした。(7/11 澎湃新聞)

□7月11日、共産党中央サイバーセキュリティ情報化委員会弁公室が編纂した「習近平・総書記のネットワーク強国に関する重要思想概論」が出版され、全国に配布された。「概論」は10テーマからなり、強大なネットワーク国家の建設を推進するための実践的な要求について説明した。(7/11 新華社)

## 2. 金融・為替

□7月7日、国家金融監督管理総局、人民銀行、証券監督管理委員会はそれぞれアントグループ及び傘下企業、支配株主、上級管理職に対し、合計71億2,300万元の罰金を科した。主な内訳として、国家金融監督管理総局は、阿里巴巴集團傘下の金融会社の螞蟻科技集團(アントグループ)が保険代理業や保険仲介業を違法に手がけたほか、個人年金保障管理商品や銀行の理財商品等を違法に販売したなどとして37億6,200万元の罰金を科した(国家金融監督管理総局が罰金を科した初の案件)。人民銀行は、支付宝に対し、決済口座管理や清算管理に関する規定違反等の理由により30億元超の罰金を、アントグループに対し、コーポレート・ガバナンス関連規定違反で1億7,500万元の罰金を科した。人民銀行はまた、テンセント傘下の財付通に対しても、

機関管理規定違反、加盟店管理規定違反、清算管理規定違反等の理由で 30 億元近くの罰金を科した。(7/7 上海証券報、中新経緯)

□7月7日、国家発展改革委員会は「投融資連携試行協力メカニズム」の第1回会合を開催した。国家開発銀行、農業発展銀行、工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、中信銀行の7行の責任者が会議に参加し、国家発展改革委員会固定資産投資司、国家情報中心との間で「投融資連携試行協力メカニズム枠組同意書」に署名した。投資オンラインプラットフォームと銀行の与信システムの相互接続・共有を通じて、政府の政策支援と銀行の融資サービスが同方向に力を発揮し、相乗効果を生む狙い。オンラインプラットフォームは民間の投資プロジェクトや国の主要プロジェクトに関する情報を銀行と共有し、銀行融資を促すほか、銀行審査のスピードアップを図る。(7/7 国家発展改革委員会)

□7月9日、国務院は「私募投資基金監督管理条例」(9月1日より施行)を公布した。7章62条からなり、私募基金に名を借りた違法な資金調達等の金融活動を厳しく取り締まること等を目的とする。(7/9 証券時報)

□7月11日、人民銀行は2023年上半期の金融統計データを発表した。6月末時点のM2残高は287兆3,000億元で、前年同期比+11.3% (前月末から▲0.3pt)となった。6月の新規人民元貸出増加額は3兆500億元で、前年同月を2,296億元上回った。6月の社会融資総量増加額は4兆2,200億元で、前年同月を9,859億元下回った。(7/11 人民銀行)

□7月11日、中国銀行、中国電信(チャイナテレコム)、中国聯通(チャイナユニコム)は共同でデジタル人民元の支払い機能が付いているSIMカードを開発したと発表した。同SIMカードを装着しデジタル人民元アプリにサインインしたスマホを読み取り機にかざすだけで、支払いを完了できる。スマホの電池切れやインターネットに接続できない時でも決済が可能となる。(7/12 証券時報)

### **3. 貿易・海外直接投資**

□7月6日、束珏婷・商務部報道官は記者会見にて、7月3日にガリウム、ゲルマニウムの関連品目に対して輸出管理を実施すると発表したことに、「ガリウム、ゲルマニウムの関連品目には明白な軍民両用の属性があり、これら品目に対して輸出管理を実施することは国際的に広く採られているやり方」、「輸出管理は輸出の禁止ではなく、関連規定に合致していれば輸出は許可される」、「中国政府による法に基づく輸出管理はいかなる特定の国も対象としていない」等と指摘した。(7/6CCTV)

### **4. 産業・企業(国有企業を含む)**

□6月28日、市場監督管理総局、国家発展改革委員会、財政部、商務部は共同で、統一市場と公平な競争を妨げる各種規定や手順の全面的な整理を展開するとの通知を出した。国務院各部、県級以上の地方政府が2022年12月末前までに制定した経営主体の経済活動に関する規定・政策等を対象として、市場参入と退出を妨げ、商品と要素の自由な流れを妨げ、生産と経営のコストに影響し、生産と経営行為に影響する等、全国統一大市場の構築と公平な競争を阻害する規定と手順を重点的に整理する。次の段階として、市場化、法治化、国際化された一流のビジネス環境を建造し、高効率で規範化され、公平な競争により、全面的に開放された全国統一市場の建設を推進するとした。(7/5 中国新聞社)

□7月3日、鄭柵潔・国家発展改革委員会主任は、民営企業家との座談会を主宰し、三一集団、奥クス(AUX)集団、YTO エクスプレス、波司登、農夫山泉等の代表らと踏み込んだ討論と交流を行い、民営企業の経営実態や直面する困難及び関連政策への提案を聴取した。鄭主任は「国家発展改革委員会は引き続き民営企業との交流メカニズムの役割を果たし、絶えず民営企業家の本音を傾聴し、実践的で役立つ政策措置を研究・提案し、企業が実務上の困難を解決するのを助け、民営企業にとって良好な発展環境を作り出す」と述べた。(7/4 国家発展改革委員会)

□7月4日、国家発展改革委員会、工業情報化部、生態環境部等5部門は「『工業重点分野のエネルギー効率の指標レベルと基準レベル(2023年版)』の公布に関する通知」を発表した。工業の重点分野の製品ごとに定めている生産に必要なエネルギーの削減基準について、対象を現在の25品目から、エチレングリコール、尿素、二酸化チタン、ラジアルタイヤ、工業用シリコン等11品目を追加して36品目にするると発表した。(7/6 光明日報)



□7月5日、国家市場監督管理総局と浙江省政府は杭州市で「プラットフォーム経済の質の高い発展を共同で促進する戦略協力協定」の調印式を行った。プラットフォーム経済に関し、発展のためのより良い環境を整え、開放的な競争を全面的に強化し、システム革新、政策試行、能力構築などの面で浙江省を支援し、早期かつ試験的に実施するもの。(7/5 毎日経済新聞)

□7月5日の報道によると、「百年建築網」が行った全国1,114の「保交楼」プロジェクトの進捗状況調査で、今年5月時点で全国の「保交楼」が引き渡された比率は34%で、うち華南地区では56%、華東地区では40%、華北地区では32%、東北地区では33%、西南地区と華中地区ではそれぞれ15%と16%だった。業界関係者によると、数千億元規模の救済資金投入により、一部プロジェクトは工事を再開し引き渡してきたが、融資申請に十分な担保を得られない債務超過プロジェクトや、工事再開後、竣工までの資金が不足のプロジェクトがあるという。(7/5 第一財經、5/25 百年建築網)

□7月6日、中国自動車工業協会は、上海にて開催の第13回中国自動車フォーラムにて、第一汽車、東風汽車、上海汽車、北京汽車、広州汽車、中国重汽、奇瑞、江淮、吉利、長城、BYD、蔚來、理想、小鵬、テスラの各代表と連名で「自動車産業における公正競争市場の秩序を維持するための承諾書」に署名し、「非正常な価格で市場の公正な競争秩序を乱さないこと、誇大広告や虚偽の宣伝等により消費者に誤解を与えない」との内容を盛り込んだ。しかし、8日、同協会は緊急声明を出し、「非正常な価格で市場の公正な競争秩序を乱さない」との表現が「独占禁止法」第14条に抵触するため、「承諾書」から削除すると発表した。(7/6 新華社、7/8 第一財經)

□7月6日、国家鉄路集団は、中国と欧州を結ぶ貨物列車定期便「中欧班列」の、今年上半期の運行が前年同期比+16%の8,641本、輸送貨物コンテナが同+30%の93.6万TEU\*に達したと発表した。「中欧班列」は2011年に始まり、現在欧州25か国の216都市と結んでいる。(7/7 人民日報 p3) \*1TEU=20フィートコンテナ1個

□7月6日、工業情報化部は、製造業企業との常態的な意思疎通・交流メカニズムを形成したとして、金壯龍・部長と製造業企業との座談会を開催した。会議では、電子、石油化学工業、鉄鋼、設備製造、自動車、食品、軽工業、紡績の各分野の重点企業10社が、製造業の投資の安定化、消費と輸出の拡大、新路線の配置の加速、鍵となるコア技術の研究の難関攻略、製造業のハイエンド化・スマート化・グリーン化発展の推進などについて提案を行った。(7/6 CCTV)

□7月7日、工業情報化部は、「専精特新\*」中小企業円卓会議を開催し、エレクトロニクス、ソフトウェア、新素材、新エネルギー、計測機器、バイオ医薬などの主要産業分野の専門・新中小企業10社の担当者が経営内容、今後の展望、直面する困難、提言等について発言した。金壯龍・工業情報化部部長は「企業によって提起された困難な問題と意見と提案を真剣に研究し、実用的で効果的な政策と措置を提案し、中小企業が実際的な困難を解決するのを助けるよう努める」と述べた。(7/7 工業情報化部) \*「専門化・精密化・特徴化・斬新化」という4つの優れた特徴を持つ企業のこと

□7月6-8日、2023世界人工智能大会が上海で開催され、8日の自動運転フォーラムでは、百度智行、AutoX(安途)、小馬智行(Pony.ai)の3社15台が、浦東新区で初の自動運転スマートネットワーク車両による路上試験運転の許可を取得した。(7/8 中国経済新聞)

□7月9日、崔東樹・乗用車聯席会秘書長は、中国自動車工業協会等が発表した「自動車産業における公正競争市場の秩序を維持するための承諾書」について、決して価格競争を制限することではなく、統一された全国市場を維持し、不合理または悪質な競争行為を制限することだったと推測すると述べ、3月の「狂ったような」値引きは、地域的な値引きが全国市場に悪影響をもたらしたもので、消費者に価格に対する不適切な期待心理を与えたと批判した。(7/10 毎日経済新聞)

□7月10日、鄭柵潔・国家発展改革委員会主任は、民営企業家との座談会を再度主宰した。百度、隆基緑能(LONGI)、済民可信薬業(Jemincare)、春秋旅游、驢肉曹餐飲など、大、中、小の異なる企業規模及び東、中、西部の異なる地域の企業を招き、事業展開や直面する困難、関連意見等実態を聴取した。(7/10 第一財經)

□7月11日、中国自動車工業協会は、6月の自動車販売台数は前年同期比+4.8%(5月から▲23.1pt)の262.2万台で、うち乗用車販売台数は同+2.1%(同▲24.3pt)の226.8万台、商用車販売台数は同26.3%(同▲11.9pt)の35.5万台だったと発表。前月比では自動車+10.1%、乗用車+10.6%、商用

車+7.3%だった。6月の新エネ車販売台数は前年同期比+35.2%(5月から▲25pt)の80.6万台で、市場占有率は30.7%(同+0.6pt)だった。(7/11中新経緯)

## **5. 農業・農村**

□7月6日の報道によると、国家食糧・物資備蓄局は、目下夏季穀物は収穫最盛期を迎えており、6月30日現在、主要産地の各種穀物企業は合計約2,500万トンの小麦を買い付け、最盛期買付量の40%以上を完了したと発表した。(7/6人民日報p7)

## **6. 労働・社会保障**

□6月28日、「バリアフリー環境建設法」が全人代常務委員会第3回会議で承認され、9月1日から施行される。新築・改築・拡張建設を行う住居、公共建設、交通運輸施設、道路等は、バリアフリー施設の建設基準に適合する必要があるとあり、従来のものもバリアフリー対応に改造しなくてはならない。また、老朽化小区の多層住宅へのエレベーター設置も推進する。(6/29新華社)

□7月3日、人力資源社会保障部、教育部、財政部は「一時的な雇用拡大補助政策の実施継続に関する通知」を発表。2023年卒と卒業後2年以内の未就職の大卒生及び失業登録している16-24歳の若者の募集・採用について、労働契約を締結し、失業、労災、労働者基本年金の保険料を1か月以上支払っている企業に対し、採用者1人につき1,500元を超えない範囲で1回限りの雇用拡大補助金を支給する。期間は2023年12月末まで。(7/4新華社)

□7月3日、人力資源社会保障部は、7月1日時点での31省・自治区・直轄市の最低賃金基準を発表。最低賃金が最も高いのは上海で2,690元/月、第1ランク\*の最低賃金が2,000元/月以上は北京、広東、江蘇、浙江、河北など15省、第1ランク中最も低いのが広西壮族自治区の1,810元/月。(7/4第一財經、7/5界面新聞) \*同じ省内でも経済発展水準によって1~4段階の基準で設定されている。第1ランクは一般的に省都や発展した都市部。

## **7. 環境・エネルギー**

□7月5日、北京、天津、河北、黄河下流域等で再び高温が発生し、最高気温が40℃超の地域も出現した。余兵・国家エネルギー局局长は、最近多くの地域で気温が急上昇し、電力消費のピーク時期が前倒しになっており、夏のピーク時の電力供給は概ね保障されているが、地域的・期間的な供給のギャップには依然対処の必要があるとの見方を示した。(7/6経済参考報)

## **8. 科学技術・イノベーション**

□7月6日、「2022世界人工知能(AI)イノベーション指数報告書」が上海で発表された。2021年と比べて人材や教育、特許出願、制度革新など10の指標で順位を上げ、優位性を持つ指標の数も2022年は18(21年から+3)に増加。2022年、AI事業に取り組む中国の企業数は前年比+25%(21年から+7pt)、AI関連業務の従事者は前年比+53%(21年から+43pt)となった。(7/6界面新聞)

□7月6日、中国航天基金会とアジア太平洋宇宙協力機構(APSCO)が協力に関する覚書に署名した。李国平・国家航天局チーフエンジニアは、研修課程の開発、国際セミナーや交流、青少年育成計画で、中国とAPSCOの協力を更に強化する等と挨拶した。(7/7国海航天局)

□7月9日、中国は衛星インターネット技術試験衛星を搭載した運搬ロケット「長征2号C」を酒泉衛星発射センターから打ち上げた。衛星は予定の軌道に乗り、打ち上げは成功した。(7/9新華社)

## **9. 主要国・地域との経済関係**

■7月5日、汪文斌・外交部報道官は定例記者会見にて、国際原子力機関(IAEA)が4日、福島放射能汚染水(ママ)処理に関する総合評価報告を発表し

たこと、及び日本政府が早ければ今年 8 月にも汚染水の海洋放出を開始するとの報道について、「中国外交部、国家原子能機構、国家核安全局はいずれも中国の厳粛な立場を表明」、「IAEA の報告書は、日本の海洋排出の『お守り』や『通行証』にはなり得ない」と強調した。(7/5 新華社)

□7月5日、王文濤・商務部部長は、外資系企業との円卓会議を開催し、医療・薬品業界の外資系企業から、中国での経営状況や問題点及び意見を聴取した。王部長は、商務部は既存の常態的な交流メカニズム\*からアップグレードした外資系企業との円卓会議制度を設立したと表明。今後定期的に円卓会議を開催して意見聴取のチャンネルを更に拡充し、外資が長期的、安定的に中国で発展できるよう助力すると述べた。会議には GE ヘルスケア、ノボ・ノルディスク、バイエル、メルク (MSD)、ロシュ、アストラゼネカ、サノフィ、武田薬品工業、ファイザー等 12 社の代表が出席し、25 の具体的な提言を行った。(7/5 商務部)。\*同部は 2020 年に重点外資プロジェクト業務専門チームを設立し、3 年間に外資系企業と 17 回の座談会を開催した。

□7月7日、李強・国務院総理は、北京にてイエレン・米財務長官と会談した。李総理は「中米経済関係に安定と前向きなエネルギーを注入するため、双方はコミュニケーションを強化し、率直で綿密かつ実地的な交流を通じて、二国間の重要な経済問題についてコンセンサスを求めるべき」、「中国と米国は協調と協力を強化し、共にグローバルな課題に取り組み、共通の発展を促進すべき」と指摘した。イエレン長官は、何立峰・国務院副総理とも会見し、両国と世界の経済・金融情勢、共通のグローバルな課題への対応における協力について、踏み込んだ実務的な意見交換を行った。そのほか、潘功勝・党委員会書記兼国家外為管理局局長、劉昆・財政部長と会見した。(7/8 人民日報 p2、新華社ほか)

□7月11日、李強・国務院総理は、浅川雅嗣・アジア開発銀行 (ADB) 総裁と北京で会見した。李総理は「中国は現在、質の高い発展の推進に力を入れているところであり、今後の ADB との協力の余地は広い」、「ADB が引き続き中国の改革・開放のプロセスを支持、参加し、環境保護・グリーン・低炭素発展等の重点分野で、協力の効果を絶えず高めることを希望する」等と表明した。(7/11 新華社)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他